

答え合わせ・解説

問1	答え 1 大学令	原敬内閣は、国家を担う高度な人材を育成し、国民の知識水準を向上させるために高等教育の門戸を広げました。この法令によって、それまで認められていなかった公立大学や私立大学が正式に認可されることとなり、日本の教育体制の近代化が大きく進みました。
問2	答え 1 吉野作造	大正時代には、天皇主権を認める当時の憲法の枠組みの中で、いかに民主主義的な政治を実現するかという課題がありました。これに対し、政治の運用において民衆を重視する「民本主義」を理論化したのが吉野作造です。彼の思想は、政党内閣の確立や普通選挙を求める運動の大きな支えとなりました。
問3	答え 1 原敬	米騒動という民衆の抗議行動によって内閣が倒れたことを受け、衆議院の第一党である立憲政友会の総裁が首相に選ばれました。陸軍・海軍・外務の大臣を除き、閣僚のほとんどを政黨員で組織したため、本格的な政党政治の始まりとして歴史的に重視されています。
問4	答え 1 衆議院の第一党である政党の黨員を、陸軍・海軍・外務大臣以外の大臣の大部分に起用したため。	原敬内閣では、内閣総理大臣をはじめ、内務・大蔵・農商務・通信・文部の各大臣に衆議院の第一党である立憲政友会のメンバーを配置しました。専門性が求められる陸軍・海軍・外務の3大臣以外を政黨員で占めたことにより、議会政治の原則がより強固なものとなりました。
問5	答え 1 イギリス製の綿製品を買わないことや、塩税への抗議として自ら塩を作るなど、武力を用いずに支配へ抵抗した。	ガンディーは、暴力による抵抗は新たな憎しみを生むと考え、道徳的な正当性を持ってイギリスの支配を揺るがそうとしました。具体的には、イギリスの主要な輸出品であった綿製品の不買運動や、生活に不可欠な塩を政府が独占していることに抗議する「塩の行進」などが有名です。フランスの支配に抵抗したのは主にベトナムなどの東南アジア地域であり、ガンディーの方針とは異なります。
問6	答え 1 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上の男子であること	大正デモクラシーの運動が高まる中、加藤高明内閣によって1925年に普通選挙法が制定されました。これにより、それまで条件となっていた直接国税の納税要件が撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられました。女性に選挙権が認められたのは第二次世界大戦後のことです。
問7	答え 1 大衆文化	第一次世界大戦後の都市化と教育の普及により、一般の市民が文化の担い手となりました。映画やラジオ、1冊1円の「円本」と呼ばれる全集などが普及し、階層を問わず多くの人々が共通の娯楽を楽しむ「大衆文化」が形成されました。元禄文化や化政文化は江戸時代の文化であり、国風文化は平安時代の貴族中心の文化を指します。
問8	答え 1 ロシア革命	第一次世界大戦が長期化する中で、ロシア国内では食料不足や戦争への不満から革命が起こりました。レーニン率いるボリシェヴィキが権力を握り、世界初の社会主義政府を樹立しました。これは後のソビエト社会主義共和国連邦の成立につながります。
問9	答え 1 陪審員になれるのは、一定の納税額を納めている30歳以上の男子に限定されていた。	当時の陪審法では、陪審員になる資格は「30歳以上の男子」かつ「直接国税3円以上を納める者」に限定されていました。1925年に普通選挙法が成立し、納税要件のない25歳以上の男子に選挙権が与えられた時代でしたが、司法参加においては依然として性別や経済力による制限が残されていた点が特徴です。